

全米大学体育協会（NCAA）の 「学業とスポーツの両立」を可能とさせる仕組み

長 倉 富 貴

1. はじめに

2017年3月に公表された文部科学省の「大学スポーツの振興に関する検討会議」の最終とりまとめには平成30年度中に日本版NCAAの創設を目指すことが示された。これは大学スポーツの持つ価値を高めるために大学横断的かつ競技横断的統括組織を作る必要性が議論され、これまで競技団体の学生連盟中心に運営されていた大学スポーツを大学主体に軸をシフトしようというものである。この大学スポーツ改革の主な取り組みとして「大学スポーツ振興の資金調達力の向上」「スポーツマネジメント人材育成・部局の設置」「学生アスリートのデュアルキャリア支援」等があげられている。同年6月に閣議決定された「未来投資戦略2017」にも「日本版NCAAの創設」は明記され、10月より学産官連携協議会と学業充実WG、安全安心WG、マネジメントWGがスタートし具体的な検討が始まっている。その見本とされている米国の全米大学体育協会（NCAA）は100年以上の歴史を持つ大学スポーツを束ねる巨大組織だ。プロスポーツ並みの大きな収益をあげていることにばかり注目されがちだが、実はNCAAは学生アスリートを「競技者である前に学生である」とする立場を明確にしており、学生アスリートや加盟大学に対して厳しい学業基準を設け学業成績の管理に力をいれている。NCAAが定めた基準を満たさなければ試合出場を制限したり、大学に給付する奨学金を減らすなどの罰則を課す一方で学業優秀アスリート

や学業スコアの高い大学を競技成績と同様に高く評価し表彰している。また、学生アスリートが勉強できる環境を整えるための様々な取り組みがされており、1964年から大学院進学のための奨学金制度を設けるなど支援の歴史も長い。本論では「学業とスポーツの両立」を可能とさせているNCAAの現在の学業管理のためのルールと仕組み、そしてそれらがどのように構築されてきたのかについて述べていきたい。

2. NCAAの現在の学業管理の仕組み

NCAA加盟大学には競技クラブを統括するアスレティックデパートメントとは別に学生アスリートの学習支援をサポートする専門部署があり、専門のアドバイザーが配置されていて学生アスリートは履習相談や学習方法のアドバイス、個別指導を常に受けられる環境が整っている（長倉2013）。また、学生アスリートアカデミックアドバイザーの全国組織であるN4A（National Association of Academic Advisor for Athletics）は1975年から存在し常に現場の最新の支援ノウハウや方法論、NCAA規定を情報共有し学生アスリートの学業とスポーツの両立を支えてきた。このような学生アスリート支援の前提にあるのはNCAAの徹底した学業管理制度である。

NCAAは現在、①成績、②1年間の単位取得数、③卒業に向けての単位の取得率の3つの学業基準を設けて大学に報告を義務付けている。そしてこれらはNCAAの3つのディビジ

ョンカテゴリーによって基準やルールが異なっている。以下に NCAA が定めているルールについて述べる。

(1) 学生アスリートの成績管理

NCAA のディビジョン I とディビジョン II に加盟する大学には学生アスリートの卒業にむけた単位取得率の報告を義務付けている。20/40/60/80 ルールといわれるように 1 年で取得しなければならない最低単位パーセンテージを設定し、その基準をクリアできなければ競技参加を制限する規則を定めている。また GPA を含む学業成績も報告させている。NCAA は加盟大学の競技大会運営もすべて統括しているので NCAA から罰則を課せられれば事実上、大会や試合には全く出場できなくなる。米国においては連邦法により 1990 年から大学に学生の “Graduation Rate”（卒業率）の報告が義務付けられているが、NCAA はよりリアルタイムで卒業にむけた学業状況が測れる独自の「卒業可能率」を表すスコアを採用している。「卒業可能率」はディビジョン I と II で多少ルールが異なっている。

ディビジョン I に所属する大学には Graduation Success Rate（GSR）を報告させている。GSR は奨学金を受けている学生の 1 年生対象にしたもので、6 年間で卒業する学生アスリートの比率を報告させている。年度途中の転入生や退学者についても考慮され、この数値が良い学生は転校の際に罰則を受けないというルールもある。

ディビジョン II に所属する大学には Academic Success Rate（ASR）を報告させている（図表 1 参照）。

ASR は GSR と似ているが、ASR は奨学金の有無、学年にかかわらずすべての学生アスリートを対象にしたものになる。2017 年はディビジョン II 全体の 73% の学生アスリートが 6

年間で卒業している。

ディビジョン III については、特に NCAA から義務化されたものではなく任意での提出が推奨されている。

(2) クラブ単位の成績管理：Academic Progress Rate（APR）

2003 年の大きな学業基準改革でディビジョン I に適用された学業ルールの一つに APR の仕組みがある。APR は大学のクラブ単位に学期ごとの学業状況をスコアにしたものだ。これは当時の学業基準が連邦政府が定めた 6 年間スケールの卒業率しかなかったため、リアルタイムの基準を求めている大学の学長や経営者に支持された。この APR の数字は NCAA に加盟するすべての大学クラブ単位のスコアが公開されており、種目別、男女別、カンファレンス別等で比較することが可能となっている。図表 2 は NCAA のホームページに公開されている図を筆者が再現したものだが、2016 年の報告データを基にし APR スコアの平均値（横ライン）とクラブ別の学生数とスコアの分布が示されている。女子のチームのほうが全体的にスコアが高いこと、男子チームはスコアに大きなばらつきがあることなどが一目瞭然である。

(3) 入学のための学業規定：GPA と SAT/ACT スコア

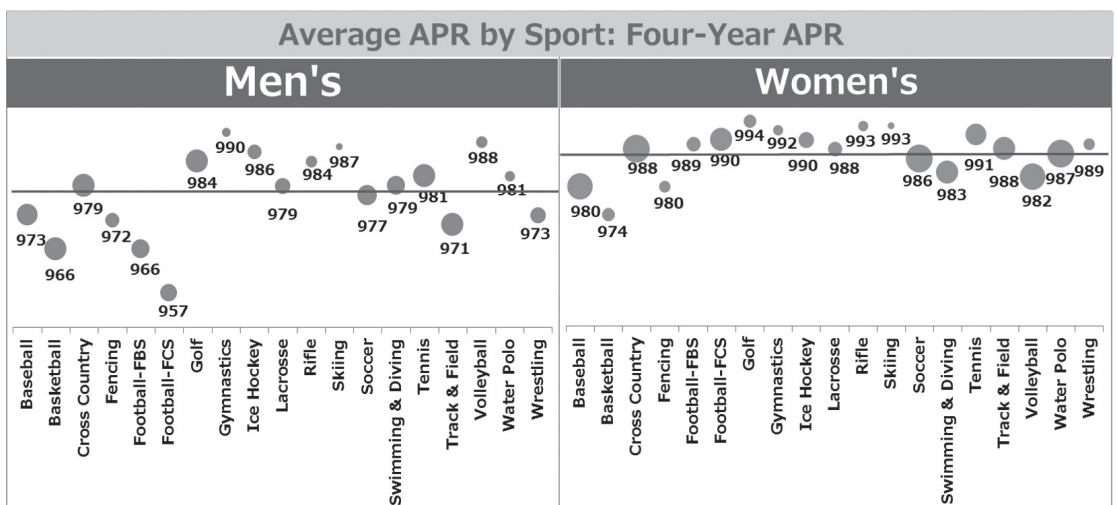
NCAA 加盟の大学に入学しようとする高校生にも規定を設けている。高校生アスリートは必ず、高校の科目で NCAA のコアコースとして指定されている 16 科目（英語、数学（代数学かそれ以上のレベル）、自然科学、社会科学、外国語）の成績平均のスコア（GPA）と ACT または SAT を受験し、その成績提出しなければならない。ACT と SAT は何度も受けられ一番高いスコアを使える。サブ科目に指定されている科目のスコアは異なる試験であっても一

図表1 ディビジョンIIの男子種目のASRスコア(2016)

SPORT (種目)	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 N
Baseball	68%	69%	70%	69%	69%	70%	70%	71%	72%	10,997
Basketball	58%	59%	60%	58%	58%	58%	58%	58%	59%	6,155
Cross Ctry/Track	71%	72%	72%	72%	70%	70%	70%	71%	72%	7,078
Fencing	77%	71%	76%	71%	85%	100%	97%	90%	88%	41
Football	53%	54%	54%	54%	53%	53%	53%	51%	51%	20,380
Golf	70%	72%	74%	73%	73%	74%	75%	76%	77%	2,361
Ice Hockey	75%	78%	78%	77%	77%	79%	81%	83%	85%	451
Lacrosse	75%	77%	76%	76%	74%	74%	74%	70%	71%	1,623
Rifle(Mixed M/W)	88%	100%	88%	82%	83%	83%	83%	78%	71%	38
Skiing	85%	88%	87%	86%	88%	89%	89%	93%	92%	36
Soccer	68%	70%	71%	72%	72%	72%	71%	72%	73%	6,090
Swimming	76%	74%	76%	75%	75%	77%	77%	77%	78%	1,352
Tennis	77%	79%	79%	78%	78%	79%	81%	81%	82%	1,588
Volleyball	68%	66%	71%	72%	71%	70%	70%	71%	76%	224
Water Polo	72%	78%	77%	77%	80%	75%	80%	79%	76%	117
Wrestling	58%	57%	60%	57%	54%	55%	54%	54%	55%	1,921

* 2017 年報告データは 2007-10 コホートを示し、2016 データは 2006-09 コホートを示している。

図表2 NCAA の HP で公開されているディビジョンIのAPRスコアの分布図(2016)



番高いスコアが本科目のスコアと合わせて採用される。試験スコアは受験の際に登録しておき NCAA が受験センターに直接成績を問い合わせるシステムになっている。なお、ディビジョン I とディビジョン II では入学基準となる SAT/ACT スコアは違い、高校の成績（GPA）によりスケールが組まれている。GPA が高い生徒は低い SAT/ACT の点で入学資格を得ることができる。これは学業レベルが高い高校に在籍する生徒が不利にならないために設けられた。図表 3 と図表 4 に各ディビジョンの GPA とテストスコアの関係を示す。ディビジョン II においては 1 年目は試合出場はできないが練習

には参加できる“Partial qualifier”（準資格者）という選手種別があり、Full qualifier（資格者）よりも GPA やテストスコアが低くなっており入学しやすくなっている。

3. NCAA における学業管理制度の変遷

(1) 1970 年代以前

NCAA が設立されたのは 1906 年だが、米国における大学の競技部の学業面の問題は 1880 年代から議論され大学独自で学業ルールを設定しているところもあった。1889 年にハーバード大学が新入生の大会参加を禁止する規定を提案しその後他大学も追従した(Shropshire1997)。1922 年に NCAA は大学スポーツの質の向上のために基本原則 9 条を定めたが、この時はアマチュア規定、卒業生の大会参加の禁止、ギャンプルの禁止などについて規制するのみで学業については触れていない。その後 NCAA からのリクエストに応えカーネギー教育財団が助成し Sarage らの研究チームは 130 大学を訪問し全米規模のリサーチを行った。この研究結果は 1929 年に“American College Athletics”という 350 ページにも及ぶレポートとして大学の実名入りで発表され、大学スポーツの実態を明らかにした。このレポートの反響は大きくメディアにも取り上げられた結果、各大学は自主的に大学スポーツの環境改善に取り組むようになった。1930 年代にはニューヨーク州政府が大学への補助金の受給条件に学生アスリートを含む学業面の基準を設けその後他の州も同様の動きを見せた。NCAA は 1947 年に“Sanity Code”と呼ばれる競技成績に関わらず学業成績が悪い場合、奨学金を制限する規定を導入したがわずか 3 年で取り下げられた。その後議論を重ね NCAA は 1965 年に GPA で 1.6 以上の成績が維持できなければ大会出場を制限する 1.6 ルールを開発し 1971 年に導入したが、これ

図表 3 ディビジョン I の GPA と ACT/SAT 必要スコアの関係

Core GPA	SAT	ACT
3.55 以上	400	37
3.5	420	39
3.4	460	42
3.3	500	44
3.2	540	47
3.1	580	49
3	620	52
2.9	660	54
2.8	700	57
2.7	740	61
2.6	780	64
2.5	820	68
2.4	860	71
GPA2.3 以下は“Redshirt”のみ		
2.3	900	75
2.2	940	79
2.1	980	83
2	1020	86

(注) “Redshirt” は選手資格があるがトランスファー、故障等で 1 年間試合に出ない期間

図表4 ディビジョンIIのGPAとACT/SAT必要スコアの関係

資格者 (Full qualifier)			準資格者 (Partial qualifier)		
Core GPA	SAT	ACT	Core GPA	SAT	ACT
3.3 以上	400	37	3.05 以上	400	37
3.2	440	41	2.95	440	41
3.1	480	43	2.85	480	43
3	520	46	2.75	520	46
2.9	560	48	2.65	560	48
2.8	600	50	2.55	600	50
2.7	640	53	2.45	640	53
2.6	680	56	2.35	680	56
2.5	720	59	2.25	720	59
2.4	760	62	2.15	760	62
2.3	800	66	2.05	800	66
2.2	840 以上	70 以上			

も反対が多く 1973 年の定時総会の議決で取り下げられた。実際に NCAA は大学やチーム、選手個人から多くの訴訟を起こされている。1974 年の NCAA NEWS には 1971 年から 1974 年までに NCAA が扱った主な裁判の相手と内容、判決内容が公開されている。このほとんどが NCAA が制定した 1.6 ルールに関するもので、NCAA は裁判費用に “a quarter of a million dollars” を費やしたと記述がある。一方で NCAA は学業の規制を厳しくするばかりでなく学業面で優秀な大学や学生個人を表彰し NCAA NEWS などで積極的に公表した (図表 5)。1970 年代までの主な学業管理制度の動きは Shropshire (1997) がまとめたものを紹介する (図表 6)。

(2) 1980 年代以降

1980 年代は NCAA が学業に関する規制を強めた時期で現在のルールのベースとなる規則や組織体制が整備された。詳しくは図表また、

NCAA に強い発言権を持つナイトコミッションが 3 回にわたり提言をしており、1990 年ごろから監督コーチ、アスレティックデパートメ

図表5 男子バスケットボールの学業優秀者

★ ★ ★ 1974 Academic All-America Baseball Team UNIVERSITY DIVISION				
FIRST TEAM				
Pos	Name, School	GPA	Major	1974 Average
P	Dave Breuker, Arizona	3.02	Systems Eng.	15-0, 1.33 ERA
P	Gary Wright, Miami, Ohio	3.77	Accounting	7-0, 1.38 ERA
C	Dale Frieich, Michigan State	3.33	Math & Statistics	.413
1B	Ken Beytin, Princeton	3.65	Psychology	.353
2B	Ron Hill, Brigham Young	3.48	Communications	.403
SS	Mike Sember, Tulsa	3.30	Communications	.385
3B	Tommy Kaiser, Houston	3.00	Pre-Law	.354
OF	Dave Stegman, Arizona	3.61	English & Math	.396
OF	John Cambrell, South Carolina	3.74	Pre-Medicine	.401
OF	Ken Papes, Central Michigan	3.70	Mathematics	.321
SECOND TEAM				
P	Jim Gideon, Texas	3.06	Business	17-2
P	Ken Bruchanski, Eastern Michigan	3.97	Business Computer	7-3, 1.74
C	Brad Brian, Cal Berkeley	3.85	Political Science	.322
1B	Ed Boone, Pennsylvania	3.10	Management	.426
2B	Dean Graumann, Tulsa	3.55	Mkt. & Mgt.	.337
SS	Cary Hoax, Bowling Green	3.22	Business	.318
3B	Paul Steinitz, Bucknell	3.20	Electrical Engineering	.291
OF	Steven Derian, Cal Berkeley	3.50	History	.383
OF	Jeff Brown, Air Force	3.03	Aeronautical Engr.	.400
OF	Lee Bauman, Wisconsin	3.13	Business	.456
COLLEGE DIVISION				
Pos	Name, School	GPA	Major	1974 Average
P	Jeff Maley, Youngstown	3.37	Pre-Law	4-0, 0.33 ERA
P	Larry Hunt, Madison	3.15	Sociology	8-1, 1.75 ERA
P	Ronnie Rudd, Pembroke St.	3.67	History	19-5 CAREER
C	Biff Shterman, Pomona College	3.20	Pre-Law, Business	.516
1F	Mike Sprague, Ill. Wesleyan	3.60	Biology	.413
1F	John Hoffman, Slippery Rock	3.72	Secondary English	.300
1F	Greg Bigam, Capital	3.41	History, Pol. Sci.	.353
1F	Jerry Reedy, Cal-Davis	3.12	History	.383
OF	Jim Ray, Ashland	3.73	Physical Education	.360
OF	Paul Janas, Wayne State	3.17	Health & Phys. Ed.	.397
OF	Bill Susetka, RPI	3.22	Management	.386

(「NCAA NEWS 1974.8.1」の記事)

図表 6 初期の学業管理制度（1880 年代後半～ 1970 年代）

1889-	Harvard University President Charles W. Eliot proposes reforms that would ban freshmen from inter-collegiate competition and restrict student-athletes to three years of eligibility.
1903-	Harvard bans freshmen from athletics competition; many other institutions follow in 1906.
1906-	NCAA founded; “home rule” gives members the latitude to enforce their own eligibility standards.
1922-	NCAA unanimously adopts 10-point resolution including initial eligibility concerns.
1939-	NCAA votes to make freshmen ineligible for its championships.
1947-	Sanity code adopted.
1950-	Sanity code abandoned.
1965-	NCAA “1.6 rule” approved (requiring incoming student-athletes to have a high school record and standardized test scores sufficient to “predict,” based on a formula provided by the NCAA, a minimum college grade point average of 1.6 on a 4.0 scale).
1972-	NCAA reinstates freshman eligibility in all sports.
1973-	1.6 rule rescinded; replaced with an eligibility standard that requires a grade point average of 2.0 or higher for graduating high-school athletes.

（資料：“Kenneth L. Shropshire, “Colorblind Propositions: Race, the SAT, & the NCAA より）

ント主導の大学スポーツが学長主導に大きく変革がされたことである。この変革により、より卒業率や学業到達度の達成が大学側からも求められるようになった。

4. NCAA の成果と今後の取り組み

これらの NCAA の学業管理の規定により、NCAA 加盟大学の学生アスリートの学業の状況は飛躍的に改善した。1984 年から定められた連邦政府の卒業率と NCAA 独自の GSR の数値（図表 9）はどちらも年々向上している。卒業率は全米の一般学生が 65%であるのに対し、NCAA ディビジョン I の学生アスリートの平均値は 67%と一般学生を 2%上回っている。内訳を見ると特にアフリカ系アメリカ人学生の数値に大きな差があり、アフリカ系アメリカ人の男子学生アスリートの卒業率は 53%で一般のアフリカ系アメリカ人学生 41%より 12%も高い。女子についても 18%学生アスリートの方が高い。また NCAA は大学院への進学のため

の奨学金も 1964 年から設けていて学生アスリートの大学院進学も日本に比べて多く、学業とスポーツの両立が可能となっている。今後の取り組みとしては、NCAA は 2019-2020 シーズンからディビジョン I において学業成績のよい大学への配分金制度を新たに設けると公表している。これまでの奨学金は競技の成績により振り分けてきたが、学業成績に紐づけた給付は初めてだ。これはメディアからの収入が 75%増加したことにより可能となっており、図表 10 が今後 15 年の配分金の予想図になる。この図には 2029-2030 シーズンには競技成績による配分金とほぼ同じ額にまで上がることが示されている。また学生支援のお金とあわせると 647 ミリオンドルの金額が競技以外の基準で配分されることになる。図表 11 はディビジョン I 加盟校の 66.3%が受給資格があると仮定した場合の 288 校が受け取れる 1 校当たりの配分金を示している。2019-2020 シーズンの \$ 55,678 から 2031-32 には \$541,368 にまで金額が増加している。こうした数字を見せることで加盟校の学生

図表7 NCAA NEWSに掲載された裁判の内容を伝える記事

Court Actions Keep NCAA Attorneys on Their Toes

Legal action involving the National Collegiate Athletic Association has mushroomed in the past few years, particularly the past three years.

The chart on this page is intended to serve as a scorecard for many of the cases involving the Association during the past three years. This is not a complete list, but nearly all major cases are covered with the attempt being made to inform the membership on the outcome and the reasoning behind each case.

A review reveals that the NCAA has been upheld on almost every occasion, including all actions involving the highly controversial 1600 Rule, which was abandoned by the membership at the 1974 Convention.

Two of the cases below were instigated by the NCAA — against the American Basketball Association and basketball players Howard Porter and Jim McDaniels. The remainder of the cases were suits brought against the Association by parties

outside the Association, student-athletes within the Association, and member institutions themselves.

A disconcerting note, however, is the legal costs incurred by the Association in defense of NCAA rules. More than a quarter of a million dollars has been spent since 1971 in courts and in legislative efforts in Washington on behalf of the membership.

SUMMARY OF PROMINENT LEGAL CASES INVOLVING NCAA, 1971-74

COURT CASE	LOCATION	KEY POINTS	COURT ACTION	NCAA COMMENT
Scott vs. NCAA	Tulsa, Okla.	Sought restraining order against NCAA in order to televise 1971 Oklahoma-Texas football game in Tulsa, challenging Television Plan's Sell-out Exception Rule.	Temporary restraining order was denied, upholding NCAA Television Plan Article 16.	Game was not televised in Tulsa, but was shown in cities of competing teams and one neutral site (Oklahoma City, Austin and Dallas) under Article 16, which limits release to three markets.
Curtis-Brumsey vs. NCAA	San Francisco, Calif.	Challenged NCAA's 1600 Prediction Rule for athletic eligibility, stating institution (U. of California) could not apply 1600 Rule to these particular student-athletes.	No final action was taken by court; suit was voluntarily dismissed by plaintiffs.	While no legal authority was established in this case, the NCAA feels the 1600 Prediction Rule would have been upheld, as it was in other cases. Case became moot when student-athletes left institution.
Renick-Golden Bear Club vs. NCAA	San Francisco, Calif.	Charged NCAA with acting outside of its authority in regard to the Curtis-Brumsey case at U. of California; and that the 1600 Rule was unconstitutional and discriminated against minority students.	Suit was dismissed with prejudice by the U.S. district court for the Northern District of California.	Term "with prejudice," as applied to judgment of dismissal, implies that if the action had been prosecuted to final adjudication, it would have been ruled against the plaintiff. Thus, the NCAA would have been upheld.
Cecil New vs. NCAA, et al	Cincinnati, Ohio	Plaintiff suffered severe injury during football practice at U. of Kentucky. He used for \$10 million in damages for a crippling injury, charging negligence.	NCAA was dismissed as a defendant in the case.	The institution is a member of the NCAA, but the Association has no control over the institution's conduct or athletic practice in regard to coaching techniques and therefore is not a defendant in such suits.
NCAA vs. McDaniels, et al	Louisville, Ky.	NCAA charged McDaniels with signing a pro basketball contract early with the American Basketball Association and then falsely swearing against it. NCAA asked in suit to require ABA to disclose any other early signings and for damages from the ABA and McDaniels.	No action has yet been taken in this suit, but is expected this year.	Institutional and individual honors and awards won by McDaniels during the 1971 Basketball Championship were vacated and returned. NCAA does not wish to interfere with pro signings, only wishes to be informed of them.
NCAA vs. Porter, et al	Philadelphia, Pa.	Basically the same as the McDaniels suit, charging an early signing of Porter and subsequent concealment by the ABA.	No action has yet been taken in this suit, but is expected in the near future.	Penalties the same as in the McDaniels case.
Buckton-Marzo vs. NCAA, et al	Boston, Mass.	Student-athlete hockey players at Boston U. challenging NCAA professional rulings (O.I. 4 and O.I. 5 regarding major Junior A Hockey in Canada).	NCAA is currently enjoined from applying O.I. 4 and O.I. 5 to plaintiffs. Trial is pending.	NCAA says rules are valid and should be applied. Will test validity of professional rulings. ECAC and Boston U. have settled out of court with plaintiffs.
McDonald-Pondexter vs. NCAA	Long Beach, Calif.	Student-athletes ruled ineligible under 1600 Rule by Long Beach State U. after NCAA investigation.	Student-athletes obtained restraining order to keep eligibility. Later, NCAA was dismissed as defendant by Federal district judge.	Federal judge ruled NCAA was not an arm of the state (California) and therefore is not subject to a state action suit of this type. Plaintiffs continued action against other defendants, but point is now moot.
Associated Students of California State U. Sacramento vs. NCAA	Sacramento, Calif.	Complaint challenged NCAA 1600 Rule in the sense that it should not be applied to a student-athlete once he makes the grade.	Plaintiff received permanent injunction from Federal District Court and NCAA appealed decision and had lower court reversed by 9th Circuit Court of Appeals. Trial judge said 1600 Rule was reasonable, but this suit involved a question of enforcing the rule.	Reversal of decision said the 1600 Rule SHOULD be enforced. And that the 1600 Rule was a reasonable rule. The penalty against the institution by the NCAA still applied because it received something it should not have had to begin with.
Parish vs. NCAA	Shreveport, La.	Complaint alleged the NCAA's 1600 Rule was unconstitutional and discriminatory and sought to keep the NCAA from applying it to institutions and institutions from applying it to student-athletes.	Federal District Court ruled in favor of NCAA, saying 1600 Rule was constitutional and the NCAA had the right to enforce it.	Another case involving the prediction rule that was upheld in court. Player and institution (Centenary College) placed on probation.
Achampong vs. NCAA, et al	Brownsville, Tex.	Student-athletes were ruled ineligible under 1600 Rule, then later predicted on residual test which was invalid on technical reasons (given on wrong date). Sought injunction against NCAA and Pan American U. to regain eligibility.	Judge denied injunction on grounds the suit would stand little chance of success based on other court cases involving 1600 Rule.	Key ruling is that court decreed there is no U.S. constitutional protective right for an individual to engage in interstate athletics. Also, case upheld 1600 Rule again.
Howard U., et al, vs. NCAA	District of Columbia	Institution sought relief from NCAA penalty involving soccer team's play in NCAA Championship and for eligibility of Mori Diane, an alien on the team.	Court ruled NCAA could apply penalties for violations of five-year and 1600 rules. Alien student rule was declared unconstitutional. Both parties have appealed. NCAA for reversal of finding of state action and of finding regarding alien rule. NCAA currently is enjoined from application of alien rule.	NCAA lost Alien Student Rule as court ruled it was unconstitutional. Court said it understood purpose of the rule, but NCAA would have to find another way to control alien student athletes without creating a special classification. Howard U. appealed penalty at 1974 convention and lost and vacated its finishes in previous Soccer Championships.
Samara-Walker vs. NCAA	Alexandria, Va.	Plaintiffs sought injunction against NCAA in order to regain eligibility lost by competing in U.S.-USSR track meet, an Amateur Athletic Union event not sanctioned by the NCAA.	Suit was dismissed and judge noted plaintiffs were acting at suggestion of AAU, and AAU paid attorneys' fees. Court found NCAA rules constitutional and "legalistic."	Judge ruled NCAA certification rules and noted AAU only needed to request sanction and it would have been granted. Student-athletes were not restored to eligibility.
California State U., Hayward vs. NCAA	Alameda, Calif.	Student-athletes were declared ineligible under 1600 Rule and institution claimed inapplicable because of a difference in conference rules. Sought injunction to keep NCAA from enforcing penalties imposed.	Court awarded injunction to Hayward State and NCAA cannot enforce penalties until case is tried, probably some time this year.	In light of past court decisions regarding 1600 Rule, NCAA feels it should be allowed to impose penalties because Hayward State is in willful violation of its condition of membership.
Kanter vs. NCAA	Phoenix, Ariz.	Student-athlete tennis player at Arizona State lost eligibility when he admitted to teaching tennis professionally at a private club on a fee per lesson basis, a violation of NCAA rules.	Case was dismissed in favor of NCAA.	Kanter was refused eligibility and lost his scholarship at ASU.
Schubert vs. NCAA	Indianapolis, Ind.	Student-athlete was ruled ineligible under 2000 Rule for one year. He maintained he should have eligibility restored after one semester, when he attained a 2.000 average at Ball State U.	The court ruled in favor of the NCAA, stating 2000 Rule was reasonable and penalty was enforceable.	The student-athlete remained ineligible for intercollegiate athletics for one year.
U. of Southwestern Louisiana vs. NCAA	Lafayette, La.	Institution sought restraining order to keep NCAA from imposing penalties stemming from an infractions case. Federal court ruled the case had no standing, so institution sought action in Louisiana State Court and received the injunction.	NCAA appealed state court decision and won. Institution then appealed that decision, but was denied.	Courts said NCAA enforcement procedures are fair and institution does not have to belong to NCAA, but if it does, it should abide by conditions of membership. Institution was victim of severe penalties, including probation.
Fisk University vs. NCAA	DeWitt County, Tenn.	Institution sought restraining order to force a conference hearing regarding the ineligibility of a player, which would keep the institution from entering the NCAA Division II Basketball Championship Tournament.	Court allowed Fisk to have hearing before SIAC conference officials.	SIAC officials held hearing and found Fisk to be ineligible for NCAA Championship due to using ineligible player. Case was dismissed after Fisk received the hearing.
Grant-Williamson vs. NCAA	Philadelphia, Pa.	Two student-athletes from New Mexico State U. were declared ineligible under Constitution 24(a), receiving aid from an outside source. Suit sought temporary restraining order to regain eligibility and damages of \$2.5 million for libel.	Federal district court dismissed the suit with prejudice when counsel for plaintiffs did not complete discovery phase of interrogatories.	Student-athletes were actually ineligible for one semester and question became moot when one signed a pro contract and one finished his eligibility. Libel phase of suit was considered a publicity gimmick.

NCAA NEWS / August 1, 1974

5

〔NCAA NEWS 1974.8.1〕より抜粋)

図表 8 1980 年代以降の学業管理制度（1983-2017）

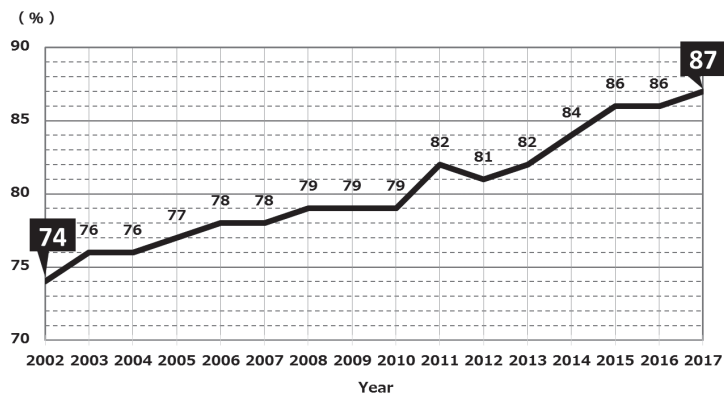
年	ルール変更	内容
1983	Proposition48 を採用 (⇒ 1986 開始)	入学する学生アスリートへの学業要件として ① SAT で 700 又は、ACT で 15 のスコア、② GPA2.0 以上、 ③ 11 のコアコース科目を履修していること、がもりこまれた。
1984	“Presidents Commission” の設置	連邦政府の卒業率の管理システムの導入にあわせて学長やコミッショナーにカレッジスポーツを統括できるような権限を設けた。このことにより（学長らの関心が高い）卒業率が大きく向上することになった。
1989	Proposition42 を採用	それまでの Prop48 ルールをさらに厳しくし、partial qualifier が初年度奨学金をもらえないという制限を設けた。1989 の定期総会で承認された。
1990	Proposition42 が却下	1990 年の定期総会で Prop42 が却下された。
1990	“graduation rate” が法令化	あらたに法律が定められすべての在学生の 4 年間の卒業にむけた単位取得数、卒業率を公表することを大学に義務付けた。人種や民族性、性別、種目、履修率、卒業率の 4 年間の数字を報告。
1991	1984 年からの大学の卒業率のデータ収集を開始	卒業率の報告が法令化されたことを受けて NCAA は 1984 年の入学生からの卒業率のデータ収集はじめる。6 年間をベースとすることに決まった。
1991	ナイト委員会による 3 面アプローチの提案 1 three-pronged approach (presidential control, and academic and fiscal reform)	NCAA に大きな影響をもつナイトコミッションがカレッジスポーツの改善のために、学長コントロール、学業、財務の 3 方面アプローチを提唱するレポートを公開した ¹ 。このレポートの影響は大きく NCAA の組織構造も変えることになり、1996 年にはアスレチックディレクターから大学学長にガバナンスの母体移った。このことに関して卒業率の信用性についても重視されるようになった。
1992	Proposition16 を採用 (Prop48 の改良)	Prop48 に GPA の高低により求める SAT/ACT のスコアにスライドスケールを適用し、最低スコア（SAT で 700、ACT で 17 と GPA2.0 の制限）を定める Prop16 がディビジョン I に採用された。
1995	Prop16 のディビジョン I への導入	Prop16 にスライディングスケールを取り入れ高校のコアコース科目を 11 から 13 科目に増やし、準認定者には SAT600（ACT は 15）GPA2.75 の最低ラインを設けた。Partial qualifier は初年度は練習には参加できるが試合には出られない。
1997	ディビジョンごとの自治を強化	NCAA は 3 つのディビジョンにより自治を与え連合的な組織体系を強化した。ディビジョン I は代表合議制をとり、規制やルールの変更などを一年の中でより頻繁に行えるようにした。一方でディビジョン II と III は 1 大学 1 票制のまま定時総会に重きをおいた形を維持した。学長連合は引き続きそれぞれのディビジョンにおいて高い権限をもった。
2002	Graduation Success Rate を開発	連邦政府の Graduation Rate では表わせなかったトランスファー学生の扱いを考慮し在学時のリアルタイムの状況を測れる GSR を開発し学長らから指示された。

¹ Knight Commission on Intercollegiate Athletics, “Keeping Faith with the Student Athlete: A New Model for Intercollegiate Athletics”, 1991

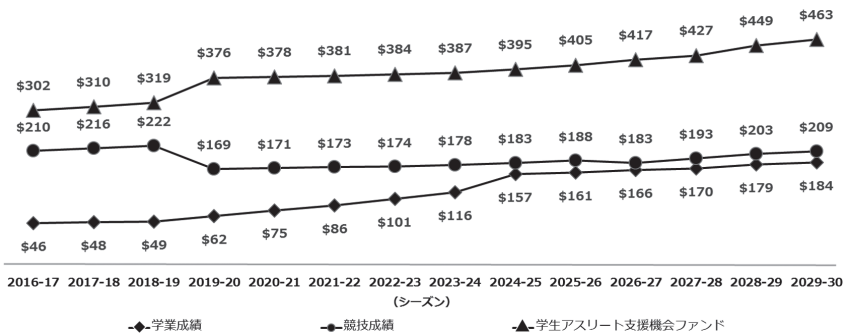
2003	ディビジョンIではコアカリキュラムを16に増加し、テストによる足きり点を廃止	ディビジョンIの高校のコアコース科目を16に増やし、有望な学生アスリートがテストスコアの結果のみでふるい落とされないように足きり点を廃止した。またマイノリティーや少数民族に不利にならないように配慮しながら卒業率をあげる努力がされた。
2003	25-50-75 ルールから40-60-80 ルールへ	ディビジョンIで卒業にむけた学業到達度をより効果的に高めるために学生アスリートが3年時スタートまでに卒業要件の40%、4年スタート時に60%、5年スタート時までに80%達成することを学生アスリートに求める。つまり学生アスリートは5年間の中で卒業にむけて一定のプログレスを見せなければ競技活動を維持できないということ。(これまでの基準25-50-75より厳しくした)
2003	“Academic progress rate”(APR)の開発とディビジョンIへの導入	学業基準の改革の大きな流れは2000年初頭に会員校からの要望でリアルタイムでわかり卒業率に予測ができる学業到達度の測定であった。学業成績のよいチームが評価されるアカデミックプログレスレイト (APR) が開発された。ディビジョンIに導入しこのAPRの学業最低基準を下回るチームにはペナルティーを課した。
2005	“Academic Success rate”(ASR)のディビジョンIIへの導入	NCAAはこのASRの仕組みはディビジョンIIにおいてより学業到達度を測るのに適していると考え適用した。ディビジョンIと同じようなシステムだが、ディビジョンIIでは奨学金を受給していない学生アスリートにも適用した。
2005	卒業生の追跡調査 “The Study of College Outcomes and Recent Experiences (SCORE).” を発表	NCAAは過去10年の卒業生を対象に学業成績と経験の効果について調査を実施した。“The Study of College Outcomes and Recent Experiences (SCORE).”
2009	エリート90表彰をスタート	エリート90アワードが設けられNCAAの90のチャンピオンシップの決勝の会場でトータルGPA平均で最も優秀な学生アスリートを表彰するようになった。
2010	ディビジョンIのGSR 82%を達成	2004年の入学生からディビジョンIのGSRのスコアは82%となった。
2014	ディビジョンIのGSR84%を達成 ディビジョンIIのASRは82%を達成	2007年の入学生はディビジョンIのGSRで84%、ディビジョンIIのASRで72%という高い数値を示した。
2017	学業成績優秀校への配分金制度のスタート	ディビジョンIに学業成績による配分金を新たに創設する。N4Aと提携しライフスキルプログラムを導入する

(NCAAの資料とShropshire (1997)を元に筆者が翻訳、作成)

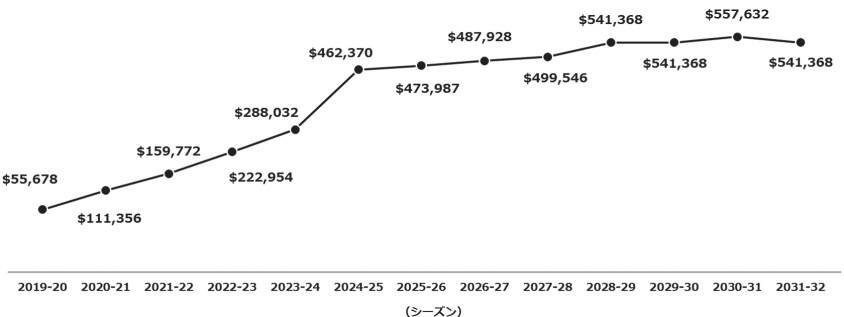
図表9 GSRの経年変化 (2002-2017)



図表 10 ディビジョンⅠの配分金の推移



図表 11 ディビジョンⅠの学業成績による配分金の推移（1校あたり）



アスリートへの学習支援の充実に意欲を燃やさせることも戦略の一つであると考え。これらの数字はあくまで予想された数字ではあるが、複数年契約のテレビ放映権等ですで見込まれた収入をベースに試算されているので実行率はかなり高いといえる。

5. 日本における学生アスリートの学業とスポーツの両立

2015年に全国大学体育連合が行った調査²では「運動部学生に特化した学修支援」を実施している大学は54校（54%）あったが、その内容は「試合などで欠席した場合の配慮」（59%）というものなどで「運動部学生向けの補習教育」をしていると答えた大学はわずか8%であっ

た。また2017年2月にスポーツ庁が実施した調査³では「大学スポーツが抱える課題」として52%（297校）の大学が「学業との両立」を挙げている。その一方で実際に「学修支援を行っている」大学はわずか12%の70校のみであることが示されている。「監督・コーチの雇用をしている」（188校、33%）や、「強化費の配分をしている」（164校、29%）などの他の支援の数字に比べて「学修支援」の実施状況は非

² 全国大学体育連合による「スポーツ・クラブ統括組織と学修支援・キャリア支援に関する調査報告」対象110校、回収92校（有効回答率84%）、調査期間は2015年2月1日から2月27日

³ 「大学スポーツの振興に関するアンケート調査」全国公私立大学1116校対象、回答617校。

常に低い状況にあることから日本の大学における学生アスリートへの学修支援への制度的環境の整備が求められているといえる。

現在では多くの大学が推薦入試等で競技力の高い学生を入学させている（スポーツ庁調査2017）一方で、入学した学生アスリート達は平日に開催される公式試合への出場や、日本代表に選出されれば学期中に海外遠征や合宿などの召集もあり大学の授業を休まねばならないことも多い。実際、競技力の高い学生ほど学業とスポーツの両立は厳しいと言える。長倉（2013、2016）が紹介するように山梨学院大学では学生アスリートに対して様々な支援プログラムを提供しているが、このような取り組みは先進的でまだ全国でもめずらしい。大学の学習支援の整備が進まない中、「学業と勉強の両立」は学生の努力のみで成り立たせているといっても過言ではないのが日本の大学スポーツの現状だ。

6. まとめ

このように北米のNCAAにおいては学生アスリートの「学業とスポーツを両立」を可能とさせる学業基準の制定や組織体制の変革など様々な取り組みをかなり以前から行ってきた。しかしこれは単純に学生アスリートのキャリアのために準備されたものとも言い難い。NCAAは巨大な収益を産む組織で収益の規模でいえばプロスポーツと肩を並べている。しかし同じバスケットボール、アメフトというようなプロと同じ種目、しかもそれほど変わらないレベルで競技している学生には「競技による収入」は一切入らない。彼らは「学生」であって「アマチュア」であるため収入は得てはいけないことになっている。個人でスポンサー契約をすることも禁じられている。「競技者である前に学生である」というNCAAの学生アスリートの定義はNCAAが巨大な収益を守るために悪用して

いると懐疑的にみる意見も多い。この「学生」という立場を利用して本来「労働者」である学生が得るべき収益を不当に与えていないと訴訟が起こされ、昨年NCAAが敗訴したという事実もある。NCAAが強い拘束力を持てるのは窓口と権限を集約しメディアからのテレビ放送権料やマーチャンダイズ料等からの巨大なお金をしっかり握り、大学や学生アスリートに多額の奨学金や配分金を振り分けていることで統制をとっているといえる。厳しい学業規制ルールが遵守されているのはほかならぬこの潤沢な資金の存在によるといっても過言ではないだろう。しかし、北米の大学出身のアスリートは競技を離れても自分のキャリアを築くことができるのは大学時代に必要な勉強をしているからだといえる。同じような学業ルールの仕組みを日本で導入できるかといえかなり難しいだろう。日本版NCAAが今後大学や学生アスリートに与えられるインセンティブはどんなものなのだろうか。ナイト委員会の提言により大学スポーツの梶取りが学長統括のもとに置かれるようにNCAAが変革したように、日本においてもまずは競技団体主導の大学スポーツを健全に大学の基におくことからスタートだろう。日本の学生はいつになったら「学業とスポーツの両立」を求めることができるようになるのだろうか。道のりはかなり険しいと感じられる。

参考文献

1. 「大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ」、スポーツ庁、2017年3月10日公表資料
2. NCAA ホームページ <http://www.ncaa.org/about/what-we-do/academics>
3. “Academics Over Athletics”, TIME, Jan. 22, 1990
4. Kyle C. Leach, “NCAA, N4A to Partner on Life Skills Professional Development”, NCAA

- resources,
5. Gary Brown, "NCAA Graduation Rates: A Quarter-Century of Tracking Academic Success", 2014, NCAA ホームページ
 6. Kenneth L. Shropshire, "Colorblind Propositions: Race, the SAT, & the NCAA", Stanford Law & Policy Review Vol 8, Issue1, 1997
 7. Linda S. Greene, "The New NCAA Rules of the Game: Academic Integrity or Racism?", Saint Louis University Law Journal Vol.28, pp.100-152, 1984
 8. 川井圭司, 「NCAA の商業主義とアマチュアリズムの行方」、スポーツ庁「大学スポーツ振興に関する検討会議（第2回）」配付資料（2016.5.30）
 9. "Scholarship Program Established by NCAA for Post-Graduate Study", NCAA NEWS, May 15, 1964
 10. "Court Actions Keep Attorneys on Their Toes", NCAA NEWS, August 1, 1974
 11. "Baseball Academic All-Americans Selected", NCAA NEWS, August 1, 1974
 12. C.C.P.Young, "Intercollegiate Athletics and the Professional Coach", American Physical Education Review, Vol.19, Issue5, 1914
 13. W. H. Cowley, "Athletics in American Colleges", The Journal of Higher Education, Vol. 1, No. 1, pp. 29-35 1930
 14. C. E. Forsythe, "Scholastic Requirements for Athletic Competition", The Journal of Health and Physical Education, Vol.10, Issue8, 1939
 15. "Trends in Academic Success Rates Federal Graduation Rates and NCAA Division II Institutions", NCAA Research Staff, Nov.2017
 16. 伊東克、小林勝長、長倉富貴、「大学スポーツの推進に関するアンケート調査」、大学体育 108 号、pp.47-50、2016 年
 17. 「大学スポーツの振興に関するアンケート調査結果概要」、スポーツ庁「第5回大学スポーツ振興に関する検討会議」配付資料（2017.3.8）
 18. 長倉富貴、奈良雅之、木内敦詞、島本好平、山口幸生、「学生アスリートのライフスキルと学業・学習支援」、大学教育学会誌第 34 巻第 2 号、pp.77-81、2012 年
 19. 長倉富貴、木内敦詞、奈良雅之、島本好平、「学生アスリートのキャリア支援を考える」、大学教育学会誌第 35 巻第 2 号、pp.61-65、2013 年
 20. 長倉富貴、「学生アスリートの学習支援について～山梨学院大学とアメリカの大学の事例～」、山梨学院大学経営情報学論集第 17 号、pp.109-112、2013 年
 21. 長倉富貴、「アスリート学生支援についての一考察」、山梨学院大学経営情報学論集 22、pp.19-41、2016 年